

## 伊方地域原子力防災協議会作業部会 関係機関一覧

内閣府  
愛媛県  
愛媛県警察本部  
山口県  
山口県警察本部  
大分県  
海上保安庁  
防衛省  
原子力規制庁  
経済産業省

### 《 オブザーバー 》

伊方町  
八幡浜市  
大洲市  
西予市  
宇和島市  
伊予市  
内子町  
上関町  
四国電力（株）

## 伊方地域原子力防災協議会（第3回）

## 議事要旨

## 1. 開催要領

開催日時：平成31年2月12日（火）14：00～14：35

場 所：三田共用会議所第4特別会議室

出席者：別紙のとおり

## 2. 議事次第

議題 「伊方地域の緊急時対応」の改定について

## 3. 配付資料

資料1 伊方地域原子力防災協議会の構成員について

資料2 「伊方地域の緊急時対応」の改定について

資料3 伊方地域の緊急時対応（概要版）

資料4 伊方地域の緊急時対応（全体版）

## 4. 会議概要

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、伊方地域原子力防災協議会（第3回）開催に係る趣旨を説明。
  
- 谷本内閣府地域原子力防災推進官から、資料2、資料3及び資料4に基づき、「伊方地域の緊急時対応」の改定について説明。
  
- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、愛媛県に対して、「緊急時対応」の改定内容も含め、原子力防災に関する住民の理解促

進のための今後の取り組みについて質問。

神野愛媛県副知事から、市町とも連携し、ホームページや広報誌等で広く周知を図るとともに、原子力防災訓練をはじめ、各種講習会や自主防災組織の定例会等の機会を捉えて、避難計画の周知を図ってきたところ。また、住民向けの広域避難計画啓発用DVDを作成し、日頃の地域の会合や小中学校等での防災教育、社会福祉施設での研修等に活用するほか、インターネットのユーチューブでも公開するなど、避難計画の理解促進に努めている。国においても、原子力防災対策のより一層の理解促進のため、専門機関の立場から情報発信などをお願いしたい旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、住民の理解促進については極めて重要であるので、引き続き取り組みをお願いしたい。国としても様々な形での協力をしていきたい旨、発言。

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、愛媛県に対して、原子力防災体制の更なる充実・強化のために、今回の改定も踏まえつつ、今後どのような訓練を行うかについて質問。

神野愛媛県副知事から、愛媛県では、自然災害との複合災害時にも円滑な避難が行えるよう、陸海空の様々な手段を活用した訓練に取り組んでいる。今後は、「ドローンを活用した情報収集体制」を活用した、より実践的な「初動対応訓練」や大分県との連携体制の充実強化に取り組んでいきたいと考えている。今後も引き続き、迅速かつ的確な住民避難が行えるよう訓練に取り組んでいきたいので、内閣府をはじめ関係機関の全面的な協力をお願いしたい旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、実践的な訓練を積

み重ねていただくとともに、特に大分県との連携を踏まえた訓練についても引き続き実施いただきたい。国としても、関係機関が協力してしっかりとした訓練ができるよう協力していきたい旨、発言。

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、愛媛県、山口県、大分県に対して、「緊急時対応」に対する意見について質問。

神野愛媛県副知事から、愛媛県では、これまでも、過酷事故は絶対に起こさせないとの強い決意のもと、県独自のアディショナルな安全対策を四国電力に要請し、伊方発電所の安全確保に努めてきたところであるが、原子力防災対策についても、「防災対策に終わりなし」との認識のもと、今回の改定も踏まえ、県広域避難計画の速やかな修正を行うとともに、今後も「緊急時対応」や広域避難計画等に基づいた訓練を積み重ね、原子力防災対策の更なる充実・強化を図っていきたいと考えている。国や周辺県には、今後とも多方面にわたる支援をお願いしたい旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、国としても地元と連携しながら取り組んでいきたい旨、発言。

村田山口県危機管理監から、住民避難に関して、八島が離島である地域特性から、荒天時等の不測の事態への対応として、国の実動組織の支援が必要と考えており、今後も訓練を通じて、実効性を高めていきたい。また、UPZ内の住民のほとんどが高齢者であるため、高齢者に配慮した避難退域時検査の実施や避難情報の伝達について検討するなど、「緊急時対応」のより一層の具体化・充実化を図っていく。今後とも、上関町との緊密な連携の下、国とともに、防災対策の充実化に取り組んでいく旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、離島の特性や高齢化といった地域事情に即した体制を作っていくことが大切であり、連携を図りながらしっかりとした体制強化をしていきたい旨、発言。

安東大分県副知事から、愛媛県と合同で実施している海路避難訓練は、平成27年度から毎年実施しているところ。今後、愛媛県からの受入体制を強化するに当たっては、関係機関との連携はもちろんのことであるが、国においては、資機材の整備や研修会の実施等について、積極的に支援していただくよう、引き続きお願いする。また、日ごろからの意思疎通やいざという時の情報伝達など、大分県についても愛媛県、山口県と同様にお願いしたい旨、回答。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、資機材の整備を含め受け入れの体制を整えていくことは非常に重要である。情報連絡体制については、大分県ともしっかりとした体制を整えていきたい旨、発言。

- 本会議のまとめとして、山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、これからも継続的に改善を行っていくことを前提に、「伊方地域の緊急時対応」の改定について、伊方地域原子力防災協議会として、これまでの訓練の検証結果等を踏まえ、伊方地域の緊急時の対応のより一層の具体化・充実化を図るものとして確認した旨、発言。

また、引き続き、「伊方地域の緊急時対応」については、今後も、伊方地域原子力防災協議会を通じて、訓練の実施、その結果を踏まえたより一層の具体化・充実化を、関係自治体と政府が一体となって行っていく旨、発言。

(以 上)

## 出席者一覧

(別紙)

### (構成員)

山本 哲也	内閣府政策統括官 (原子力防災担当)
片山 啓	原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
桑原 振一郎	内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付危機管理審議官
米澤 健	内閣府大臣官房審議官 (防災担当)
倉石 浩之	(代理出席) 警察庁警備局警備課課長補佐
上野 弘文	(代理出席) 総務省大臣官房総務課課長補佐
加藤 晃一	(代理出席) 消防庁特殊災害室長
増子 宏	(欠席) 文部科学省大臣官房審議官 (研究開発局担当)
浅沼 一成	(代理出席) 厚生労働省大臣官房厚生科学課長
登り 俊也	(代理出席) 農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室室長
小澤 典明	経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
渡田 滋彦	(代理出席) 国土交通省大臣官房参事官 (運輸安全防災)
石崎 憲寛	(代理出席) 海上保安庁環境防災課長
齋藤 真知	(代理出席) 環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐
森田 治男	防衛省大臣官房審議官
神野 一仁	愛媛県副知事
村田 友宏	(代理出席) 山口県危機管理監
安東 隆	大分県副知事

### (オブザーバー)

鶴久森 伸吾	伊方町総務課長
木藤 真世	八幡浜市総務課主任
丸山 幸宏	大洲市危機管理課長
垣内 俊樹	西予市危機管理課長
山下 真嗣	宇和島市危機管理課長
新田 亮仙	伊予市危機管理課長
亀岡 秀俊	内子町総務課危機管理班長
渡部 浩	四国電力株式会社原子力本部付部長

### (内閣府)

荒木 真一	内閣府大臣官房審議官 (原子力防災担当)
田中 邦典	内閣府政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (地域防災・訓練担当)
谷本 隆	内閣府政策統括官 (原子力防災担当) 付参事官 (地域防災・訓練担当) 付地域原子力防災推進官

平成30年度原子力防災訓練の検証結果と対応（概要）
---------------------------

《訓練（10/12）の主な検証結果と対応》

	検証結果	対応（31年度当初予算計上等）
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報収集において有効性が確認されたドローンの運用について、訓練を継続し、さらに実効性の向上を図る必要がある。</li> <li>・ また、ドローンの活用について、情報収集のみならず、更なる有効活用を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドローンによる情報収集体制について、運用職員への研修やJAXAとの連携を深化させ、実効性の向上を図るとともに、原子力災害対策重点区域において、ドローンを活用した複合災害への対応力の強化を図るため、ドローンによる物資搬送等の実証実験を行う。</li> </ul> <p style="text-align: center;">（原子力防災ドローンオペレーション強化事業費【新規】）</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対策本部要員の対応能力向上のための訓練を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災関係機関との連携や迅速な被災状況の把握、住民への情報伝達等、初動対応に特化したより実践的な訓練を実施する。</li> </ul> <p style="text-align: center;">（原子力防災初動対応力強化事業費【新規】）</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民アンケートにおいて、災害時の道路状況や避難方法の伝達について不安の声があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両の離合場所の確保や線形改良等を実施することにより、伊方町内の避難経路の機能向上を図る。</li> </ul> <p style="text-align: center;">（原子力防災避難円滑化モデル実証事業費【継続】）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災行政無線や臨時災害放送局（FM放送）等を活用し、より実践的な初動時の情報伝達訓練を実施する。</li> </ul> <p style="text-align: center;">（原子力防災初動対応力強化事業費【新規】）</p>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大分県へのテレビ会議システムや映像伝送システムの導入により、より迅速かつ確実な情報共有が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 導入した資機材を活用した訓練を繰り返し、要員の習熟度の向上を図る。</li> </ul> <p style="text-align: center;">（原子力防災広域連携推進強化事業費【継続】）</p>

# 平成30年度愛媛県原子力防災訓練 実施結果概要

## 1 訓練の目的

伊方発電所で事故が発生した場合に備え、緊急時における災害対策の習熟と防災関係機関の相互協力体制の強化を図るとともに、県民の原子力防災に対する理解を促進することを目的とする。

## 2 実施日時

平成30年10月12日（金） 8：30～15：00

## 3 実施場所

愛媛県庁ほか、発電所を中心とした概ね半径30km以内の地域を中心とする県内全市町及び近隣県

※平成30年7月豪雨災害の影響を考慮のうえ実施

## 4 訓練項目

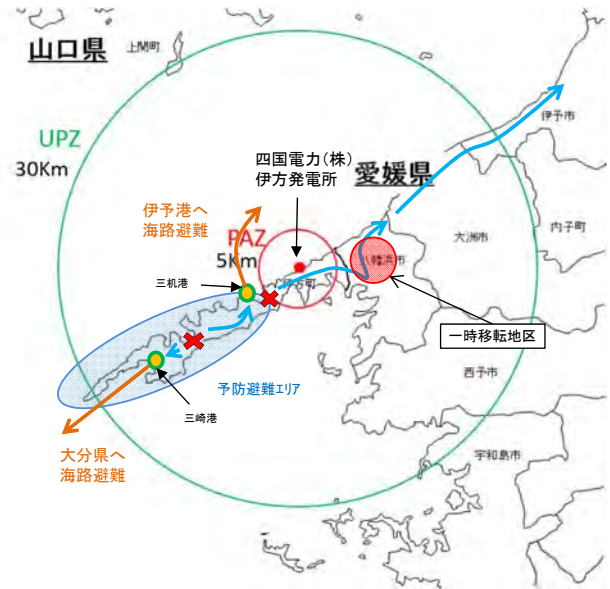
- (1) 緊急時通信連絡訓練 (2) 緊急時モニタリング訓練
  - (3) 災害広報訓練 (4) 災害対策本部訓練
  - (5) 原子力災害医療活動訓練
  - (6) 自衛隊等災害派遣要請訓練
  - (7) 住民避難・誘導訓練 (8) 要配慮者避難訓練
  - (9) 交通規制訓練 (10) 発電所内緊急時対応訓練
- ※ドローンと有人ヘリとの衝突回避実証実験もJAXAと共同実施

## 5 計画からの変更点

離島（八幡浜市大島）からの海路避難訓練は、波浪の状況を考慮し中止。

## 6 実施機関及び参加人数

77機関	7,179人	（内訳）	広域避難参加者	172人
			屋内退避参加者	6,065人
			関係機関参加者	942人



※PAZ（予防的防護措置を準備する区域）  
（Precautionary Action Zone）  
※UPZ（緊急時防護措置を準備する区域）  
（Urgent Protective Action Planning Zone）  
※予防避難エリア  
（PAZ圏に準じた避難等の防護措置を準備する区域）

## 重点項目

- 住民避難における情報収集発信体制の充実
  - ・複数のドローンによる避難経路等の被災状況の情報収集(映像伝送)
  - ・伊方町全域を対象とした臨時災害放送局(FM放送)による情報発信
- 大分県との情報共有の充実と避難の多様化
  - ・TV会議による大分県、国等との情報共有
  - ・新着岸港を經由した避難(佐伯市)及び内陸部への避難(由布市)
- 孤立地域における住民避難体制の充実
  - ・道路寸断を想定した海路及び空路による避難



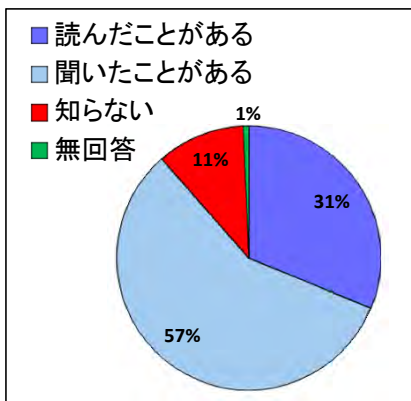


# 平成30年度愛媛県原子力防災訓練アンケート結果等（住民・参加機関）

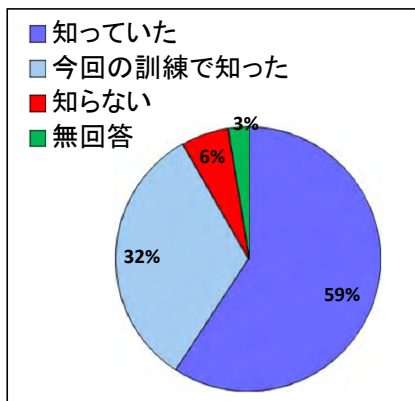
## ○アンケートにおける住民からの意見

【住民アンケート結果】訓練参加者172人、アンケート回答者157人（伊方町103人、八幡浜市54人）

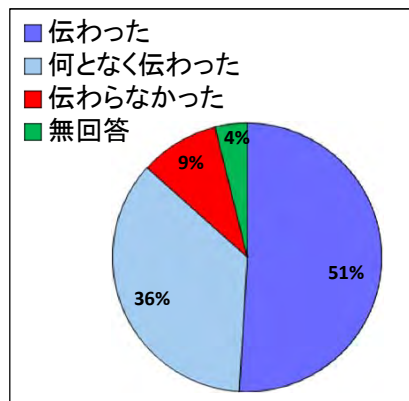
Q1 愛媛県広域避難計画を知っていますか



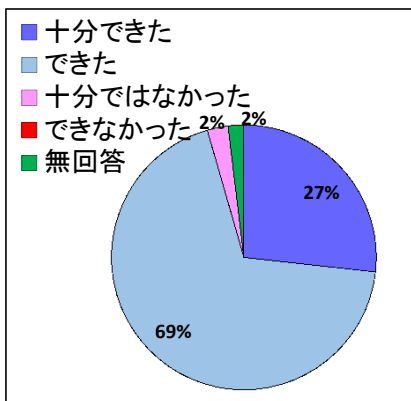
Q2 原子力災害時の避難方法を知っていますか



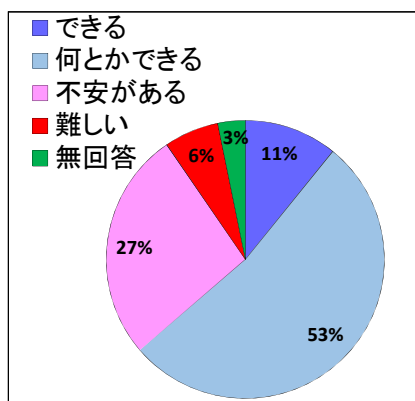
Q3 住民広報は確実に伝わりましたか



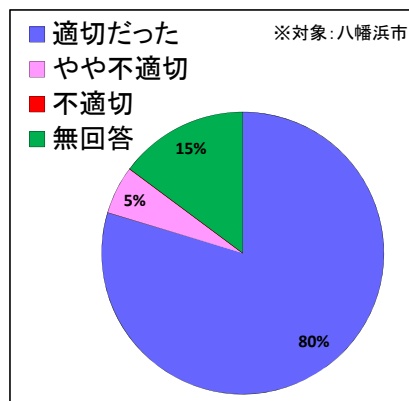
Q4 避難はスムーズに行えましたか



Q5 訓練を体験して避難は行えると感じましたか



Q6 安定ヨウ素剤の配布、服用は適切に行えましたか



## 【住民からの主な意見】

- ・道路状況がわからないため避難を実施するのに不安がある。
- ・地震等で孤立した地域に対し適切な避難方法を伝えることができるか不安。
- ・地域が孤立した場合を想定した訓練を実施したほうがいいと思う。
- ・避難生活において注意することは他の災害時も役に立つので参考になった。
- ・訓練実施について多数の方にアナウンスし理解を深めるべきだと思う。

## ○事後検討会等における参加機関等からの意見

### 【参加要員からの主な意見】

- ・県、市町の災害対策本部間の情報連携訓練等を行い、受入調整のシミュレーションを行いたい。
- ・災害対策本部の対応能力向上のための訓練を行う必要があると思う。
- ・広域避難所等での待機中に避難元市町の被害状況等を周知する必要があるのではないか。
- ・自主防災組織の方にも訓練をサポートしていただければ助かる
- ・バスや船中で県作成のDVDを視聴したことは普及啓発に繋がりが良かった。
- ・避難経路所や広域避難所において正確な情報を住民へ広報する必要がある。
- ・避難退域時検査場所については、出入口を別にした方が渋滞などの混乱を避けられると思われる。
- ・今回の様な定期訓練は防災意識向上の面で非常に有効と思われる。
- ・豪雨災害において道路冠水や土砂災害等で孤立した地域もあることから、周辺市町にもドローンの導入を検討いただきたい。

### 【参加機関からの主な意見】

- ・船着岸時の係留補助について、どの機関が行うのか役割を決めておく必要がある。【船舶着岸支援】
- ・検査場の混乱を避けるため、地面への文字やコーンの設置等、会場の案内表示が必要。【避難退域時検査】
- ・ヘリ着陸地点周辺の安全確認手順等について、要領の確立が必要ではないか【ヘリ着陸支援】
- ・ヘリ到着時間等の詳細をヘリポート担当者に連絡してもらえると円滑な対応が可能となる。【ヘリ着陸支援】
- ・参加住民に予め被害想定等を理解させておくと、避難所の運営や問診で配慮する点が明確になる。【避難受入所】
- ・映像伝送システムの映像がいつ伝送されてくるかが分からないため、伝送時刻等の共有が必要。【避難受入所】
- ・伊方発電所周辺の被災状況等の情報が入ってこなかったため、避難元の状況が分からなかった。【避難受入所】
- ・市町から広報の依頼を受け各活動隊へ指示するという訓練をブラインドで行ったことで、問題点の洗い出しができ、訓練の効果があがった。【消防本部運営】
- ・避難者の速やかな乗車、避難所への速やかな移動、健康チェック等、円滑に実施できた。【バス住民避難】

## 専門機関による外部評価概要

外部専門家（公益財団法人原子力安全研究協会）及び外部委託評価員（東芝電力放射線テクノサービス株式会社）により評価を実施。

訓練項目	良好な点	検討を要する事項
災害対策本部 訓練	防護措置に必要な情報がテレビ会議により大分県を含む関係機関に共有された。	
	ドローンによる被災状況把握は有効であった。	ドローンの活用について、訓練を継続し実効性の向上を図るとともに、更なる有効活用を検討することが望ましい。
原子力災害医療訓練	安定ヨウ素剤の緊急配布において、要員の対応手順の習熟とともに、服用相談等、住民の理解促進に係る取組みが行われた。	
	避難退域時検査において、ゲート型モニタを有効活用し、効率的な避難車両検査が行われた。	車両の動線の整理等、さらに円滑に実施できるよう検討する必要がある。
住民避難・誘導訓練	一時集結所への参集、バス、船舶への誘導、避難所の受入れ等の一連の活動が、適切かつ円滑に実施されていた。	新たな想定や避難先による訓練を行うことにより、実効性の向上を図ることが望まれる。
	映像伝送システムにより、現場の状況が災害対策本部で共有されていた。	実災害時でも実施できるよう訓練を継続することが望まれる。
要配慮者避難訓練	社会福祉施設からの要配慮者避難について、福祉車両及びヘリによる搬送訓練が行われ、効果的な搬送・受入訓練が行われた。	
緊急時モニタリング訓練	事態の進展毎に関係機関でテレビ会議を開催し、情報共有、指示の徹底が図られていた。	ブラインド訓練や、より複雑な状況想定により、応用力を高めていくことが望まれる。

# 原子力防災研修体系

(平成30年度)

(平成31年度)

(平成32年度以降)

【交付金 各道府県】  
**原子力防災基礎研修**  
 ・ 防災業務関係者（自治体等職員）向け  
**防災業務関係者研修**  
 ・ 防災業務関係者（民間事業者）向け

【交付金 各道府県】  
**原子力防災基礎研修**  
 ・ 防災業務関係者（自治体等職員）向け  
**防災業務関係者研修**  
 ・ 防災業務関係者（民間事業者）向け

【交付金 各道府県】  
 ・ 研修計画に基づく財政的支援  
 ・ 研修の企画立案・運営等に関する技術的助言。  
 ・ 標準テキスト等の改訂。

**原子力防災基礎研修【委託 JAEA】**  
 ・ 原子力災害対策委員（国職員）向け（東京3回／地方5回程度）  
 ・ e-ラーニングの開発

**原子力防災基礎研修【委託 未定】**  
 ・ 原子力災害対策委員（国職員）向け（東京3回／地方2回程度）  
 ・ e-ラーニングの導入

**原子力防災基礎研修**  
 ・ 国職員向け放射線の基礎知識の普及は、継続して内閣府が実施。  
 ・ e-ラーニングの定着化を目指す。

**原子力災害対策委員研修【請負 原安協】**  
 原子力災害対策委員（国・自治体等職員）向け（36回）

**原子力災害対策委員研修【請負 未定】**  
 原子力災害対策委員（国・自治体等職員）向け（40回程度）  
 ・ e-ラーニングの開発

**原子力災害対策委員研修**  
 ・ 原子力防災の基礎知識や指針の考えを広く浸透させるため、継続して内閣府が実施。  
 ・ e-ラーニングの導入を目指す。

**原子力災害現地対策本部図上演習（実用炉関係）【請負 東芝】**  
 緊急時対応がまとまっている地域、避難計画が具体化している地域等を対象（10地域）

**原子力災害現地対策本部図上演習（実用炉関係）【請負 未定】**  
 緊急時対応がまとまっている地域、避難計画が具体化している地域等を対象（13地域程度）

**原子力災害現地対策本部図上演習（実用炉関係）**  
 現地本部運営に係る基本、連携について、原子力総合防災訓練での訓練内容を踏まえつつ、演習に広く浸透させるため、継続して内閣府が実施。

**中核人材・実務人材研修【委託 JAEA】**  
 ・ 中核（国・自治体等）【初級・中級】  
 ・ 実務（避難退域時検査等の対応）  
 ・ 実務（バスによる避難等の対応）

**中核人材・実務人材研修【委託 未定】**  
 ・ 中核（国・自治体等）【初級・中級】  
 ・ 実務（避難退域時検査等の対応）  
 ・ 実務（バスによる避難等の対応）  
 ・ 実務（実施方針の作成等の対応）

**中核人材・実務人材研修**  
 開発された研修プログラムについて順次、試行／本格研修を実施。  
 新たな課題に関する研修の検討。

## 平成31年度原子力防災研修概要（委託・請負関係）

研修名	目的・対象者	定員・回数
原子力防災基礎研修 [1日間コース] ※e-ラーニングも実施 【委託：業者未定】	【目的】 ・ 原子力災害時の住民防護措置を実施するために必要な放射線の基本的な知識を習得させる 【対象者】 ・ 原子力災害対策業務に従事する国職員	・ 回数：5回 （東京3回、地方2回） ・ 定員：40～50名程度
原子力災害対策委員研修 [1日間コース] 【請負：業者未定】	【目的】 ・ 基礎研修を受講後、住民防護措置に関する基礎知識や対応能力を習得し、住民防護措置の計画・実施ができる基礎知識を習得させる 【対象者】 ・ 原子力災害対策業務に従事する国、自治体等職員	・ 回数：40回程度 （原子力関連施設立地道府県、その隣接府県等） ・ 定員：50名程度、23道府県
原子力災害現地対策本部図上演習 （実用炉） [2日間コース] 【請負：業者未定】	【目的】 ・ 委員研修を受講後、演習を通じて住民防護措置の計画・実施をより深く理解させる。また、総合防初参加者に必要な知識を習得させる 【対象者】 ・ OFC、県・市町村等の災害対策本部要員	・ 回数：13回 （原子力発電所立地13道府県） ・ 定員：100名程度
中核人材育成研修 （原子力防災セミナー） [0.5日間コース] 【委託：業者未定】	【目的】 ・ 要員に変更があっても原子力災害時に対応できるよう中核的役割を担う人及びサポートする人を育成するため、必要な知識を習得させる 【対象者】 ・ 原子力災害対策業務に従事する国、自治体等職員	・ 回数：2回（東京都） ・ 定員：100名程度
中核人材育成研修 （初級-国、道府県、市町村の要員） [1.5日間コース] （中級-国の要員）[1日間コース] 【委託：業者未定】	【目的】 ・ 要員に変更があっても原子力災害時に対応できるよう中核的役割を担う人を育成するため、必要な知識を習得させる 【対象者】 ・ 原子力災害対策業務に従事する国、自治体等の中核職員	・ 回数：2回、試行7回 【国：2回（試行4回）、道府県：試行2回、市町村：試行1回（現地）】 ・ 定員：20～30名程度 ※ 市町村については詳細検討中
実務人材研修 （実施方針の作成等の対応） [1日間コース] 【委託：業者未定】	【目的】 ・ 各事態における実施方針案を作成できる人を育成する 【対象者】 ・ 緊急時対応及び実施方針の作成等を担当する自治体等職員	・ 回数：試行2回（東京1回、地方1回） ・ 定員：20名程度 ※ 詳細検討中
実務人材研修 （避難退域時検査等の対応） [1日間コース] 【委託：業者未定】	【目的】 ・ 避難退域時検査の具体的計画及びマニュアル等を作成できる人を育成する ・ 検査場の設営訓練を実施 【対象者】 ・ 避難退域時検査及び簡易除染の実施計画等を担当する自治体等職員	・ 回数：4回 （東京都：3回、地方：1回） ・ 定員：20名程度 ※ 詳細検討中
実務人材研修 （バスによる避難等の対応） [1日間コース] 【委託：業者未定】	【目的】 ・ バスによる避難等の対応の具体的計画及びマニュアル等を作成できる人を育成する 【対象者】 ・ バスによる避難計画等を担当する自治体等職員	・ 回数：試行4回 ・ 定員：20名程度 ※ 詳細検討中